４　本市の置かれた状況

◆人口減少社会の到来、超高齢社会の進展　　Ｐ５　グラフ参照

・既に進行している生産年齢人口減少や、2019（平成31）年をピークとする人口減少（2015（平成27）年国勢調査ベースの将来人口推計）に加え、2016（平成28）年には、死亡数が出生数を上回り、戦後初めて自然増減が減少に転じるなど、活力ある都市を実現するための状況は厳しさを増しています。

・子育て世代の転入にもつながる、子ども・子育て支援、教育の推進、女性・シニア・若者の活躍支援、誰もが自分らしく活躍できる社会の実現が必要です。

・65歳以上人口が100万人、75歳以上人口が60万人に迫る2025年問題が間近となる中、健康で自立した生活を続け、必要な時に医療や介護を提供できる体制づくりが必要です。

◆都市間競争の加速

・市内総生産や法人市民税額など、東京と比較した場合、経済規模で大きな差があります。また、横浜市から東京都区部への転出だけでなく、川崎市、相模原市、県央地区、湘南地区に対して、転出超過の状態が続いています。

・市外への通勤・通学先の多くが東京都区部です。昼夜間人口比率は改善傾向にありますが、依然として流出人口（市外へ通勤・通学する人）が流入人口（市外から通勤・通学する人）を上回っています。

・人や企業を惹きつける魅力あるまちづくりを進め、人口の社会増の維持や、積極的な企業誘致、観光・ＭＩＣＥなどによる交流人口の拡大を図る必要があります。

◆グローバル化の進展、産業構造の変化、技術革新

・経済活動のグローバル化の進展や産業構造の変化、ＩｏＴ、ＡＩなどの技術革新が加速する中で、国内外からの戦略的な企業誘致、産業・人材の集積を活かしたイノベーション創出などによる市内経済の活性化を図る必要があります。

・労働力人口が減少する中で、多様な働き方へのニーズに対応した、働きやすい環境づくりを推進する必要があります。

◆文化芸術への関心の高まり

・これまで、芸術フェスティバルの開催や東アジア文化都市としての取組により、横浜のプレゼンス向上につなげてきましたが、世界の大都市にあるような、文化芸術をけん引する本格的な劇場が横浜にはなく、横浜の魅力を更に高め、賑わいの創出を図るためにも、質の高い文化芸術に触れることができる場が必要です。

◆地球温暖化対策など環境分野の取組の加速

・国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21）においてパリ協定が採択されたことで、世界的に温暖化対策が加速しています。このような世界的な取組のもと、本市としても、地球温暖化対策を積極的に推進することが必要です。

・都市緑化フェアやみどりの取組の成果により、市民の花や緑に親しむ機運が高まっていること、都市農業振興基本法の制定により、市街地における都市と農地のあり方が変化し、都市と農の共生が求められていることから、未来へつなぐ豊かな環境づくりを進める必要があります。

◆交通ネットワークの変化　Ｐ６　図参照

・広域的には、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の開通（寒川北IC～海老名JCT等）により、東名高速道路から東北自動車道までつながる高速道路が形成されたことに加え、2020(平成32)年頃の羽田空港の国際便増便や新東名高速道路の開通、2027（平成39）年の中央新幹線（リニア）の開業が予定されています。市内では、横浜環状北線が開通したことに加え、北西線・南線等の開通や神奈川東部方面線の開業が予定されており、横浜を取り巻く人やモノの流れの大きな変化が見込まれます。

・これらの利便性の向上の機会にあわせ、新たな交通結節点と連動したまちづくりや産業拠点の形成を進めることが必要です。

◆郊外部の活力低下

・人口の約６割が居住する郊外部の住宅地では、大規模団地等の集合住宅の老朽化や空家の増加、少子高齢化の急速な進展などによる活力の低下が懸念されます。

・市民の生活利便性、活力の維持・向上とともに、将来の本格的な人口減少社会を見据えて、効率的な（投資効率の高い）まちづくりを推進する必要があります。

・買い物や通院といった日常生活を支える地域の交通サービスは、高齢化による人口構成の変化や住民のニーズ等に対応し、将来にわたり確保する必要があります。

◆防災・減災意識の向上、あらゆる災害への対応の強化

・全国的に多発している局地的な大雨等や、近い将来に発生が危惧されている大規模地震から市民の生命と財産を守るため、これまで以上の自助・共助の推進や、防災教育の充実を図る必要があります。

・市民生活や経済活動を将来にわたり支えるため、政府が進める国土強靱化を踏まえ、これまでの防災・減災の考え方を一歩進め、様々な自然災害に対し、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる「強さ」と「しなやかさ」を持った都市づくりを進める必要があります。

◆公共施設の老朽化

・都市インフラの多くが供用開始後30年以上、また公共建築物の多くが築30年以上経過しています。

・目標耐用年数を築70年とした場合、学校施設や市営住宅をはじめとした公共建築物は、平成30年代後半から建替えが必要になり、平成40年代以降、集中して大量の建替えの必要が生じます。

・そのため、公共施設の適切な保全・更新を今後も行う必要があります。また、公共建築物の建替えにあたっては地域のニーズ等を踏まえて再編整備を行い、あわせて今後の施設のあり方も含めて検討をしていく必要があります。

◆戦略的・計画的な土地利用

・横浜の将来にわたる持続的発展のため、豊かな緑・環境の保全とともに、バランスに配慮しながらメリハリある土地利用を図る必要があります。

・横浜市を取り巻く環境が大きな転換期を迎える中で、市の資源・ポテンシャルを最大限発揮させ、都市課題の解決や、地域の活性化を着実に進めていくため、戦略的・計画的な土地利用誘導を行うことが必要です。

※2015（平成27）年国勢調査の結果を基準人口として、

横浜市の将来人口を推計（2017（平成29）年12月公表）

グラフ　横浜市の将来人口推計

1.6％減少

（372．5万人→366.5万人）

実績　　　　　　　推計値

（高位推計）

出生：高、死亡：低

の場合

（低位推計）

出生：低、死亡：高

の場合

人口ピーク（中位推計）

2019年　373万人

0



65歳以上：老年人口

15～65歳：生産年齢人口

0～14歳：年少人口

【横浜市の年齢３区分別人口】

【横浜市の年齢３区分別人口の割合】

15～64歳

65歳以上

0～14歳

図　交通ネットワークの変化



